

賃金改善以外で取り組んでいる処遇改善の内容と要する費用の見込み額

入職促進に向けた取組

法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	費用（年）
法人として基本理念、施設方針を定めて職員に文書配布するとともに、ホームページでも公表している。また、毎年度始めの職員会議で基本理念等を読み上げて、日頃から基本理念、施設方針に基づいた行動がとれるように職員に周知徹底を図っている。	8万円

他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）	費用（年）
他産業からの転職者、主婦層、未経験者等も採用する体制をとっており、採用実績もある。未経験者等は慣れるまでベテラン職員とペアで勤務に入るかたちでOJTを行っている。	

職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施	費用（年）
市内他法人との連携により、福祉のしごとの魅力を地域にアピールする機会「ふくしJOBS」を近隣ショッピングセンターにて年1回、開催している。このイベントではボランティアスタッフとして近隣高校の生徒の協力をいただくことにより次世代育成にもつながる取組としている。	

資質の向上やキャリアアップに向けた支援

働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	費用（年）
実務者研修受講費用の半額を法人の費用負担としている。また自分の空いた時間で視聴できるオンライン研修サイトを法人で契約している。サイトには介護福祉士受験対策動画も多くあり受験対策支援をしている。ユニットリーダー研修については業務の一環として法人の費用負担にて参加している。	70万円

上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	費用（年）
人事担当者と随時面談を行い、資格取得やキャリアアップの相談、また家庭の状況を踏まえた働き方の変更の相談などを行っている。	

両立支援・多様な働き方の推進

子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	費用（年）
子育て期間の職員の事情に応じた勤務シフトを導入している。非正規職員から正規職員への転換も積極的に行っている。	

有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている	費用（年）
有給休暇の取得促進のため、人事担当者からの取得声かけや、業務が集中し取得しづらくなかないよう複数担当を推進している。	

腰痛を含む心身の健康管理

業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	費用（年）
業務や健康、メンタルヘルスに関する職員相談窓口の担当職員を設置している。また、より相談がしやすくなるようメールでの相談も可能となるよう専用メールを設置している。	2万円

短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	費用（年）
健康診断、ストレスチェックは短時間勤務労働者も含め、全職員に実施している。職員休憩室も設置している。	

介護職員の身体への負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	費用（年）
介護職員に対して腰痛防止ペルトの支給を行っている。また、オンラインの動画研修により負担軽減のための介護技術について学ぶことができる。	

事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	費用（年）
事故・トラブルへの対応マニュアルを作成している。	

生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組

厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等）を行っている	費用（年）
法人内に生産性向上委員会を設置し月1回の会議を実施している。	

現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	費用（年）
月1回の会議により現場の課題を抽出し解決に向けて対応している。	

5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている	費用（年）
月に1回の職場安全巡回を行い5S活動を推進している。	

業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	費用（年）
業務マニュアルは作成済みで活用している。記録・報告はスマホを利用して業務負担軽減を図っている。	

介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	費用（年）
請求、介護記録等は介護ソフトやタブレット端末で行うようになっており、業務負担軽減を図っている。	50万円

やりがい・働きがいの醸成

ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	費用（年）
毎日の終業後の申し送り、毎月1回の職員会議などで業務環境やケア内容の確認を行い、必要に応じて改善を図っている。	

利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	費用（年）
法人として基本理念、施設方針を定めて職員に通知するとともに、ホームページでも公表している。また、日ごろから方針に基づいた行動がとれるように職員に周知徹底を図っている。	